新左翼

1969年
3月15日
第23号
月3回5、15、25日発行
1部 15円
1カ月50円 半年300円
1カ年600円千共

発行所
新左翼社
大阪市大淀区本庄川崎町
2—10 トミヤビル
電話（371）5304
振替口座 大阪 88555
昭和43年12月12日
第三種郵便物認可

記事紹介

二面 国鉄運賃値上げの性格
三面 春闘をどう闘う＝民間大手反戦労働者座談会
国際婦人デーの集会、松岡洋子氏講演
四面 組織破壊のたくらみを粉砕しよう＝京都反戦アピール

塩水港製糖工場閉鎖闘争を弾圧

70年安保に先制攻撃

全員逮捕の暴挙

機動隊が組合事務所襲撃

さる六日早朝、佐藤政府は三百五十名の機動隊を大挙出動させ、工場閉鎖と首切りに反対して闘争中の総評化学同盟塩水港製糖労組の組合事務所をおそい、この闘争の指導にきていた総評オルグをはじめ、支援の労働者二十七名を全員逮捕するという、戦後の労働運動史上かつてみたことのない暴挙をやってのけた独占資本と政府官憲は、商業新聞をつかって、いっせいにデマと分裂攻撃をかけてきた。六日夕刊では五大紙や地方紙が一面あるいは三面にトップにでかでかとのせ「反戦青年委員会の労働争議への介入」とか「大学紛争が工場へ波及」などとかきたて、この不法な弾圧を合理化しようとした。しかし、この闘争を当初から一貫して支援してきた労働者共闘会議、総評、化学同盟、塩糖労組は、労働運動そのものを否定し、七十年安保の闘争に対する独占資本と政府官憲のこの先制分断攻撃に対して、固く手をくみ闘いの輪をひろげて反撃に立上っている。

一月八日、塩水港製糖は大日本製糖との業務提携と大阪工場（従業員百三十五人）の閉鎖を発表した。労資協調をみとめる同盟の労働組合しかなかった塩糖へ、これを知った地域の戦闘的労働者は、闘争支援の労働者共闘会議をつくり、総評とともに連日にわたって工場閉鎖に反対するよう訴えたビラを入れた。このビラは首切りをのむか横浜工場の配転をのむかしか道のなかった労働者の心をつかみはじめた。一月下旬に開かれた同盟の組合大会では九十五%の高率で工場閉鎖反対が決議された。

しかし同盟幹部は大会の決議をふみにじり「会社の施策方針は理解する」と、首切りを承認したため、工場閉鎖と首切りに反対する闘う労働組合を、七十名の労働者でつくり、総評化学同盟に加盟するとともに、二月十二日、新組合結成を会社に通告した。この席へ同盟幹部桑森某ほか数名はなぐるけるの暴行を加え、陰設からつきおとすという乱暴を働いた。

闘う組合の出現に腹を抜かした会社と同盟幹部は、急拠横浜から三十名という大量のオルグを飛行機で運び、切りくづしの工作をおこない、あらゆるデマと脅迫で組合脱退の策動をおこなった。これと並行して、三月二日同盟は会社と取引し、四、五、六の三日間希望退職をつけつけ、その期間は退職金を特別に二百%支払うという条件で、工場閉鎖をみとめた。

この分裂策動をはねのけ、あくまで闘う決意をかためた十名の労働組合員は、三日夜から食堂と娯楽室を組合事務所として使用することを決定し、その夜から支援の労働者とともに、工場閉鎖に反対して、組合事務所に泊り込んだ。

六日朝、政府官憲は機動隊を大挙出動させ、組合事務所に泊込み中の労働者を全員逮捕したものである。

大阪府警の弾圧の口実である"反戦青年委の指導、大学紛争のような争議形態"は、全く虚偽の宣伝であって、塩水港の労働争議は、総評と化学同盟の指導のもとに、労組の組織と地域の労働者が結集し、統制ある支援の闘いが行なわれていたのである。暴力をふるったのは、会社と結託した同盟の幹部であり、それを助けて労働者の闘いをつぶそうとしたのは官憲の弾圧ではないか。

今回の不当な官憲の直接介入と弾圧の狙いは、明らかに労働運動そのものを否定するものであり、七〇年安保条約破棄にむけてもりあがろうとする労働者・国民の闘いに対する先制攻撃であり、今春闘の労働者の闘いに対する恫喝である。

われわれは、断固として今回の不当介入と弾圧に対し抗議し、組織をあげて対決することを宣言するとともに、不当に逮捕した仲間を即時無条件に釈放し、不当な労働運動への介入・弾圧を謝罪するよう要求する。

一九六九年三月八日
総評大阪地方評議会
塩水港闘争不当弾圧抗議、争議支援大決起集会

大阪総評、不当弾圧に抗議集会開く

大阪総評は八日夜、塩糖の工場近くの公園で、この闘争の不当弾圧に抗議し争議を支援する決起集会を開いた。この集会には、大阪製糖、大日本製糖の労組、食品労連、労働者共闘会議など二千名あまりが参加した。

集会では、塩糖労組をはじめ、化学同盟、食品労連、西大阪地評大阪総評の代表などが発言し、決議を採択したのち、阪神野田駅までデモをおこなった。決議の全文は次のとおり。

八日大阪総評主催の塩糖闘争支援集会のもよう

闘う労働者を総結集

全大阪青年労働者決起集会

十一日、全電通、全逓、市職、市従など七団体青年部の主催する六九春闘勝利・七〇年安保粉砕全大阪青年労働者決起集会は中之島の中央公会堂で開かれた。

集会には呼びかけ団体の全電通市職、市従、全逓、国労、国際電電をはじめ全林野、全造船、アルプ、大教組、国公、府職、大交、水道、日通、私鉄、合化、金属、マスコミ等々の仲間、また産別に加盟する電機労連、同盟に参加する青年労働者、未組織労働者など合せて千名あまりが参加し、総評のワクをこえた大阪におけるすべての労働戦線からの結集があり、文字どおり、全大阪青年労働者の総決起集会となった。

大阪総評青年部、社青同、社会党、全大阪反戦からの連帯のあいつが行なわれたあと、町田市職青年部長から決闘報告があり、次いで電機、全逓、全林労、労金、全自運、車両、教育労働者、マスコミ、市従、全電通、国鉄から決意表明があり、塩水港製糖の代表から闘争の経過報告と、闘争勝利の決意表明があり支援を訴えた。

集会は七〇年安保を前にした階級闘争、とりわけ六九春闘に青年労働者としてどう対応していくのか、現在の運動の弱点の克服と、新しい階級闘争を作り出す主体となるべき青年の役割、任務等々を明らかにし、結集したすべての青年労働者が六九春闘、七〇年安保粉砕のため敢然と闘いぬくことを決意し、大会宣言を採択し、集会後個別から中郵まで果敢なデモを行なった。基調報告、塩水港闘争の報告と近畿車輌青年労働者代表の決意表明要旨は次のとおり。

基調報告（要旨）

69春闘勝利、70年安保粉砕のスローガンは極めて今日的な課題である。この問題は単なるスローガンの羅列でなく、これをいかにして単組の中で、職場の中で実践をしていくべきかという課題にいま当面していると考える。

すでに69春闘は、NHK労組のように闘いが終っているところもあり、多くの単産の労働者が決戦段階を迎えているところもある。今日、国民総がかりの春闘といわれる私たちの春の闘いはきわめて階級的な、全国民的な課題をもって今日闘われているし、私たちは大阪で関西ブロック連絡会議を結成し、闘いを進めようとして、関西ブロック連絡会議は、一月に旗開きを行なったが、その機能を完全に果しているとはいいがたい。

また、70年安保問題は、今日すでに一昨年来の反戦闘争の高揚は60年闘争のように単に、条約上の改定をめぐって平和と民主主義を守り、私たちの安全を犯されないという立場からでなく、ベトナム戦争に日本が実質的に加担し、二度と朝鮮戦争のような戦争に日本が巻込まれないという立場からでなければならない。

新しい運動の萌芽

塩水港闘争支援 労働者共闘会議

塩水港製糖の工業閉鎖、組合員の首切りに対する反対闘争は果敢な実力闘争として展開された。

三月六日、官憲は三五〇名の武装機動隊を塩水港の構内に突如として乱入させ、抗議を申入れた総評のオルグをたたきだころに逮捕、連行し、支援にきていた労働者共闘会議の活動家二十七名を無抵抗であるにもかかわらず、全員逮捕という弾圧にのり出した。

砂糖業界では三十七年の自由化以来砂糖があまり、その中で塩水港と大日本製糖との資本提携が発表され、この資本提携による塩水港では二つの工場のうち大阪の工場を閉鎖するという発表がされた。

塩水港闘争を闘っていた地域の労働者が、この塩水港闘争にとりくみながら、地域の階級的な労働運動を実力闘争として再生するため、労働者共闘会議を結成し、この労働者の支援にあたった。

そして三月二日の組合事務所占拠から、この間の労働者の生産点における闘争を実力闘争として展開してきた。

労闘はいままでの地区反戦、あるいは産別反戦ということでもって、六七年の砂川以来われわれが街頭において追求してきた実力闘争の質、そして帝国主義の粉砕をつらぬくいった闘争の中で得た質を実際に生産点で、地域でもって獲得するといった内容をもって結成された。そしてこれはこれまでの地区反戦青年委員会、産別反戦委員会をとわず、広く地域の戦闘的な労働者、階級的な自覚をもち帝国主義に実力闘争で闘う全労働者を結集し、総評、同盟、JCをとわず、とにかく労働者が階級として闘う場合には、地域の労働者を総結集して労働運動を闘うものである。

三月六日の機動隊の圧倒的な暴力の前に撤退を余儀なくされ工場から排除されたが、しかしわれわれは今後とも断固として闘うことを決意している。

戦後の労働運動史上かつてなかったこの一切の合法性と民主主義的権利、労働運動を無視したこの弾圧に対して、現在の反戦青年委員会が獲得した質を、階級的な労働運動の中に実力闘争として貫徹しなければならない。

われわれは地域の労働者をすべて結集して実力闘争で闘う労働運動を、70年型の労働運動としてつくりだしていくことができると考えており、今回の官憲の弾圧が、逆にこのことをあきらかにしていると考える。

（近畿車輌の決意表明は三面）

「新左翼」発展にご協力を！

読者のみなさん！
協力委員会のみなさん！
「新左翼」はみなさんの支持と援助により発展してきました。

人民に対する譲歩よりも弾圧を露骨に口にしてきたアメリカにはニクソンが、日本には佐藤が三たび政権の座につき、七〇年安保の闘いは、経済危機の深刻化と重なって、熾烈な闘いとして展開されるでありましょう。このきびしさを加えた情勢のなかにあって「新左翼」は、反戦・反安保勢力の巨大な流れをつくりだすために、今後も、奮闘し前進していく覚悟です。

皆さんのご協力により、各地に支局と通信員を配置することができましたが、これを全国各地に拡大していき、紙面をさらに戦闘的でいきいきしたものにしていきたいと考えております。

「新左翼」発展のために、皆様に **読者の紹介、投稿、紙代納入と資金カンパ** にご協力下さいますよう、祈えます。

新左翼社
新左翼協力委員会

国鉄運賃値上げの性格

貨物が赤字、旅客にしわ寄せ

国鉄は四月一日からの運賃値上げを提案している。これに対する反対運動は国鉄労組をはじめ各団体がとりくんでいるが、国労が実力行使をする十八日、京都反戦青年委員会は、独自の運賃値上げ反対の行動を提起している。この資料は京都反戦がそのために作成したものである。

一、値上げの中味は

具体例　（京都一向日町間6.4KM）

運賃

	現行	改訂	値上率
	30円	40円	33%（注参照）
定期			
	900円	1,200円	33%（通勤）
	400円	510円	13%（通学）

（注）値上げ率による基礎賃率四〇〇KMまでは四円二〇銭からすれば、6.4×4.20＝26.88で約二七円であるが、対キロ運賃ということで、一～五㌔・三〇円、六～一〇㌔・四〇円という計算方式をとるため実際は、四〇円となる。ちなみに改訂前は、6.4×3.65＝23.36で約二三円のところを三〇円になっていた。これは端少区間で明らかなことで、新大阪―東淀川間〇・七㌔であり、0.7×4.20＝2.94　約三円のところを三〇円とられることになる。

（大阪―東京間）

	現行	改訂
ひかり	1,730＋1,600＝3,330	2,230＋1,900＝4,130
	運賃　特急	
普通急行（座指）	1,730＋400＋100＝2,230	2,230＋300＋300＝2,830
ひかり 1等	3,180＋3,520＝6,700	2,230＋1,900＋2,000＝6,130
日本航空JET	6,800	6,800

二、輸送の原価は

大都市通勤輸送＋幹線輸送力の増強＋保安対策＝一兆四〇〇〇億の投資

（イ）大都市通勤輸送

東海道線米原―神戸間では、昭和四〇年度において、車両一両を一㌔運転するのに要する費用は九八円九七銭と発表している。その後の数字は発表されていないので当時の運賃で計算するなら、京都―向日町間で計算すると、

・定期外のみの場合

（6.4×98.97）＋20＝32

一人二〇円で三二人乗れば黒字

・定期のみの場合

（6.4×98.97）÷（340÷（2×5×2））＝93　約九三人乗れば黒字（340は通勤定期　×2は往復）

ゲタ電一輌の定員は一三〇名、昭和四〇年京都―西大路間は一日平均五二名、新大阪―大阪一日平均一七名である。ここには昭和四〇年しかあげていないが、定期は四一年四月に一〇割、四二年に五割値上げされており、四〇年当時と現行を比べるなら、二〇～三〇割値上げされている。設備投資人件費などの値上りなどを考え、原価は若干上っていると考えられるが、それでも現行運賃で一五～六人、定期では四七～八人のれば十分黒字になっていると考えられる。なお朝ダラッシュ時の普通電車新大阪～大阪間は三〇〇%をこえ、一輌に約三九〇人の乗客がのっている。

（ロ）幹線輸送力増強

幹線輸送力増強で投資額の最大は三、五六二億円の新幹線である新幹線は開業時（三九年）は八〇億の赤字、四〇年は一三三億の赤字であったが、四一年は一六五億の黒字となりおどろくべき収益をあげている。

三、貨物輸送の実態

右に見てきたように、旅客輸送においておどろくべき収益を得ているが、貨物輸送による収益はどのようになっているだろうか。ここでも国鉄は四〇年まで発表していた客貨別の原価、収入を発表していないため推測による外はない

（貨物の損益）

三〇年　△一三八億
三一年　△一二一億
三二年　△八六億
三三年　△五五億
三四年　△四〇五億
三五年　△七六一億
四〇年　？
四一年　？
四二年　？

推定では四一年には一、〇〇〇億のである。

四、国鉄〝再建〟のかくされた意図は

四十三年十一月に発表された「国鉄財政再建推進会議」による再建案は次の三つを柱に立てられている。

（1）都市間の旅客輸送（山陽新幹線の建設を含む）

（2）中・長距離の大量貨物輸送

（3）大都市の通勤・通学輸送

これらの輸送を重点に六九～七八年の十年間に、三兆七千億の新規の設備投資を行なう。この反面赤字ローカル線はかりではなく、幹線を含めて一日の乗車人員八〇〇人以下、貨物については一日の発着トン数八〇〇以下を基準にして旅客駅の五割は無人化ないし廃止し、貨物駅の五割は廃止する。なぜこのような計画が考えられたのであろうか。

（1）の都市間の旅客輸送でいえば基本的には全国を新幹線網で結合することが考えられている。すでに開通した東海道新幹線によるメリットは莫大なものがある。この工事は東京オリンピックに合せて六一～五年（六四年完成）にかけて行なわれたが、実は六〇年以降の高度成長政策の一貫をなす大投資であった。その結果六五年以降東海道メガロポリスといわれる大工業、大商業地帯が完成したのである。

それ以前には、巨大都市を中心に広がっていた経済圏が、いわば京浜、東海、阪神という地帯をベルト状に結合させた。この計画の延長上には、さらに山陽―播磨、周防、北九州を結合する山陽新幹線の工事が進展している。さらに長期に（一九八〇年代）には全国新産業都市・特別工業地帯を結ぶ新幹線網が計画されている。最近の発表によれば、新幹線の採算ベースは一日五万人、これによると新幹線網は予定より大巾にくり上げて建設することも考えられている。しかし新幹線によるメリットは主に人間輸送、産業活動に焦点が合わされている。

では生産活動にとってはどうか。（2）の中、長距離大量貨物輸送が、この推進会議のいわば中心的課題である。日本資本主義は六五年日韓条約締結を境に帝国主義段階に突入したといわれている。この分析については別に詳細にする必要があるが、帝国主義段階というとき、その市場は明らかに東南アジアである。六五年から国鉄では第二次長期計画に入り、その中間仕上げとして43・10のダイヤ改正が行なわれた。このダイヤ改正は現在赤字ローカル線といわれる線区の列車回数をへらしたこと、優等列車（とくに貨物）を増発したことに特徴がある。

別表でも明らかにしているが、貨物は高速特急、特急、急行、小口とあり、高速特急は一〇〇K／H運転で汐留―梅田間を8時間程度で走っている。ダイヤ改正毎に東京へ行く列車に困るほどへらされた線路を、急行旅客列車を追い抜いて貨物列車が驀進しているのだ。では荷主は特急料金をとられているか。一切ロハである。この列車に荷物をつめるのは、いわゆる独占物資といわれる大量出荷荷主のものである。しかもコンテナ・トラック―荷主という輸送体系へは極端に軽減する。さらにコンテナ化と合わせて物資別専用列車の設定である。鮮魚の冷凍車（レサ100000）、石油のタンク車小麦・飼料の粉粒体車（ホキ22000）、セメント車、自動車の専用車（75000）、鉄鋼用車と専用化が進んでいる。しかも、従来はこれらの専用車は私有であったものが、全部国鉄のものとなり、貨車の製造、修繕、検査といたれりつくせりのサービスである。

こうして貨物輸送の形がかえられるとともに、この列車の運行は全て電算機で処理され、積載列車の積荷量から到着時分まで明確にされた。こうした列車本数は大巾増になるとともに、一般の荷物は小口扱いとして、発送日はわかっていても到着はいつになるかわからぬ、空いた貨車がくればのせてもらえるという状態で放置されている。

さらに国内の輸送体系を根底から改変されるのがフレートライナーの登場である。ここまで来て海外市場との関連が明確になる。海外市場と直結した物資輸送をするためには、船―倉庫―トラック―荷主というこれまでの体系では、経済活動の高度化は望めない。六〇年以降鉄道輸送体系の整備が遅れたからこそ、トラック輸送のシェアが高まったが、低速、非能率のトラック輸送は減らし、フレート・ライナー式による船―鉄道―トラック―荷主という輸送体系への再編が進もうとしている。

ここでは国鉄企業を云々するのではなく、日本をアジアの工場として位置づけ、工場のベルトコンベアである鉄道輸送のスピードアップが図られている。それ故コンベアのスピードアップにじゃまになるローカル線、ローカル列車は切り捨てられる。同時にこれは地方と都市の格差を拡げ、太平洋ベルト地帯への労働力の集中を促がす。ベルトコンベアに沿って労働者はカリ集められるのである。

（3）の大都市通勤・通学輸送については、産業地帯の広域化と労働力の輸送という視点から捉える必要がある。滋賀県の湖東地域への大企業の進出の中で京都―草津間の複々線化が行われている。私鉄がベッドタウンの建設に合わせて輸送力を増強しているように、国鉄の通勤・通学輸送といわれるものは、産業構造の変化と共にとらえるべきである。

以上「再建案」にもられている内容を検討してきたが、ここでは国鉄のいう赤字による運賃値上げではなく、明らかに日本がアジアの工場として成長するため輸送体系の改造が行われているのであり、そのための資金を旅客運賃というより大衆収奪によってまかなおうとするものである。

全大阪青年労働者総決起集会のもよう

（一面からつづく）

私たちにこのような立場から、一つは職場を基点とした奮闘、もう一つは七〇年安保粉砕、私たちの生活基盤そのものを支えている一揆りの政治支配体制、安保体制に真向から対決する決意を、今日明かにしなければならない。

しかし、それらの二つをどう組合せるかは各々別個の課題であるのではなく、私たち組織労働者青年労働者にとっていうなら、それはまさしく一つは経済要求であり、一つは政治的課題である。それらを闘っていく基盤は、単に街頭闘争ではなくて、まさに職場生産点を基点とした闘いの場を私たちは積み上げ、闘争を通じて追求していかなければならない。

全大阪反戦青年委員会に対するいわれない誹謗と、そして闘う部分を切り捨てることによって、運動を消滅させていくという、悪らつな策動が渦まいているときに、私たちはこれを統一的に守っていく砦を確認しなければならない。個別労働組合、単組の中で先頭にたって闘っていく闘う統一センターとして、大阪総評青年部が今日存在しなければならないにもかかわらず、反戦問題をめぐって現在紛糾している。お互いにきめたことを守るということは、労働組合のイロハである。にもかかわらず機関決定を私物化していくといった者たちの策謀によって、今日地評青年部が解体しているといった情況を私たちは克服しなければならないだろう。

七〇年闘争を前にした69春闘をどのようにとらえるか。今春闘は単に賃を取ったらいいというのではなく、まさにわれわれの生活基盤を支えている安保体制そのものに迫まる賃金闘争、春闘にしなければならないし、昨年のように取った分だけ取りかえされるような、合理化をのむような春闘にしてはならない。つまり、その先制攻撃としてきわめて悪ラツな企業合併のもとに、切りすてをしていくという郷氷湯労組の闘争のように、合理化闘争を果敢に闘いぬかなければならない。

さらに今日青年部が果していかなければならい多くの要求かならそういったものを闘っていく戦闘的な闘争として、私たちは闘争の継続性というものを、青年部として担っていかなければならない。

私たちはこのような問題意識をもちながら何をしようとするのか。

まず第一点は69春闘が明らかに七〇年を前にした資本の側からの体制的な攻勢、資本家と日経連そして国家権力のすべてが七〇年対策にとりくみ、その政策の焦点を集約をしている。私たちはこの春闘をさらに登り闘争に終わらせることなく、まさに、七〇年闘争の一環として69春闘を位置づけなければならない。この意識にもとづいて反安保の闘いと賃金闘争、春闘をきわめて有機的に結びつけながら、職場の中に統一的に把握でき、そして具体的にこれらの課題が労働組合の組織に、統一的に把握をされるような闘いをしなければならない。69春闘こそを今日反合理闘争を闘い、反戦闘争を闘ってきたいま、私たちが資本の圧迫を克服して、今年の春闘こそはわれわれが主人公になって、闘おうというのが第一点である。

第二点はこれらの闘いを集約する場として、大阪総評青年部を私たちの自らの闘いによって戦闘的に再編成をし、再建をかちとらなければならない。

そしてわれわれは単に大阪総評にとどまることなく、今日広範にうみ出されている戦闘的労働者、自覚をした労働者、職場の中で圧倒的な資本の不当攻撃、職場が奪いさられる中で団結、新産別、総評のワクを越えて多くの戦闘的労働者が、われわれと闘う決意をもっていることを確認することによって、これらの諸君とも無原則の統一ではなくて、階級的視点をもった連帯をふまえた統一戦線を、これらの労働者とともに追求しなければならない。

このような青年運動によって組織労働者の七〇年闘争におけるヘゲモニーを確立する。われわれこそが七〇年闘争を担うのだという自覚をつくりだす。そのようなことが七〇年闘争に対する体制づくりである。

私たちは三つの課題を大阪総評青婦連絡会議と全大阪反戦青年委員会の二つ環を結ぶ地評青年部の奪還という課題を具体的にかかげて、春闘、四・二八沖縄奪還闘争をはじめとする七〇闘争の具体的な反戦、反安保、沖縄奪還の闘いを追求したい。

列車設定本数

	39	43.10
高速特急	木	17本
特急	10	77
急行	107	197
小口、その他	4,850	5,266
合計	4,967	5,557

国鉄労働者1人当り業務量

	30年	35年	40年	41年	42年
職員数	人 445,637	人 448,390	人 452,365	人 453,543	人 463,429
指数	100	100	101	102	104
換算車両キロ	39,800	48,410	59,132	60,826	62,131
指数	100	121	148	153	156
輸送人キロ（千キロ）	209	282	385	387	398
指数	100	135	184	185	190
輸送トンキロ（千トンキロ）	97	112	124	121	126
指数	100	116	127	124	129

（注）42年度監査報告書より作成

	39年度末 両数	43.10 両数
穀物用	0	466
自動車用	2	752
鉄鋼用	0	2
海上コンテナ用	0	24
フレキシバン用	0	1
冷蔵一般速	4,764	5,254
冷蔵高速	0	148
コンテナ用一般速	326	2,554
コンテナ用高速	0	342
高速有がい車	1	151
パレット用	2,105	13,635

春闘をどう闘う

民間大手反戦労働者座談会

尼崎反戦青年委員会の民間大手に働く労働者があつまって、今年の春闘にどうとりくむかということで座談会をおこなった。その記録を編集部でまとめたものである。

A 最近東京にいってきたが、日比谷公会堂での東大・日大全共闘の集会のとき、デモもしていないのに、人が集まっているというだけで機動隊がなぐりかかっている。弾圧が非常に厳しくなっているときに、反戦解体の動きが総評中央にでてきた。しかし東京では反戦がセクト別に分断され、これに有効に対処できない。

反戦に対する内外からの厳しい攻撃のなかで、以前から問題になっている街頭闘争と職場反戦の関係を、街頭闘争を支える職場反戦という形で現在整理されているが、あらためて考え直す必要がある。反戦が職場に下している根っこは深くない。この辺を春闘でどうのばしたらいいのか はなしあいたい。

B 地区反戦を中心に考える人は革命の主力は、山谷のような未組織の労働者だという考えがあるのではないか。私は革命の主力は基幹産業の労働者だとみている。現在労働組合は官僚化し死滅してしまっている。これをたてなおし、労働者を革命のために鍛える武器につくりかえていくのは、反戦に結集しているものの任務だと思う。

反戦にあつまり街頭闘争を闘う労働者は少ない。誘うと「首を切られたらどうしてくれる」というところにぶつかって頭をうっている。これにどう切りこんでいくのかというのは職場反戦の仕事だ。一人ひとりの労働者に反戦・反安保の課題を職場でつきつけ、どちらを選ぶのか選択をせまっていくことが必要だ。

C 何もしらないで、無意識に体制の側にいる労働者を、闘う労働者に育てる、これは結局一人対一人でやるしかない。これが職場反戦の仕事じゃないかな。

D 一般的に「春闘方針」をだしたってわれわれのもっている力量からして意味がない。われわれのおかれた状態をどう変革するかが問題だ。今年の春闘の課題は不満分子をわれわれの味方につけていくことにある。

E 反戦が春闘をどうするかというのは違うのじゃないか。労働運動については労組という場があるのだし、反戦が何でもやるというのはどうか。もっと街頭行動に力を入れた方がいい。

B 反戦をせまく考えない方がいいのじゃないか。いまの組合を実質的なものにするのは反戦しかない。

反戦には二種類の人がいる。ひとつは闘う組織が反戦しかないから反戦に入るというのと、闘う人間に自分を変革できる組織をもちながら反戦に入っている人とある。その場合、第一の種類の人に対して、地区反戦が自己の思想変革は勝手にやれというのでは、街頭闘争屋になってしまうのではないか。

F 組合は「六九春闘に勝たないと安保はやれない」といっている。反戦のメンバーは、はっきり安保を闘うために六九春闘をどうするのか問題をだして、討論をまきおこしていくべきじゃないか。

E 組合の中央が安保の教宣をさぼっているとき、支部ではこの問題でどんどんやった。そして中央につきあげている。反戦は先頭にたって問題をだしていけばやれる。われわれは政治討論の火つけ役なんだ。沖縄闘争を総評はなげてしまった。安保を拡げるには沖縄を入れていくことが大事だ。ことしの春闘で四・二八をどうするかは、非常に大切だ。

G ことしの春闘は総評、同盟、中立労連がくわわり、一千三百万の労働者が賃金闘争に立上る。規模も大きいし、すでに獲得している金額も、昨年につづいて七千円八千円とかなり高い。これだけの高額をとっても、しかし労働者のなかに「なぜゼネストをしないんだ」という声が各所にあがっている。金額だけで何故満足しないのか。

総評民同はこれまでの運動のなかで型を作った。労働者の闘うエネルギーを機関強化、中央交渉の圧力に矮少化している。そのため職場は職制にとられてしまった。これでは労働者の即自的要求はそのまま即自的要求として、職場にかえしているだけだ。政治問題はこのなかに埋没してしまい、この枠のなかで問題になるにすぎない。この運動の構造を批判するのが最大の問題だ。このような組合主義的政治の枠をどう突破するかがわれわれの仕事ではないのか。

E 賃金はたしかに上がったが、仕事がきつくなっている。俺の職場でも仕事の量は三倍になっている。だから賃金闘争をやっても不満が残っていた。この不満がかなりたまっている。一企業だけやってもだめだといいながら、みな何かやって会社に一発くらわせてやりたいと思っている。

今年の春闘では、組合からかけはなれて山ねこストをうつとか、政治ストに突っ込むとかはできないから、四・二八まで闘争のスケジュールをのばして〝沖縄〟を職場に入れたいと考えている。

G いま労働組合からかけはなれたところで、われわれが独自の闘いをくむことはできない。われわれはいままで宣伝隊にすぎなかったが、最近は実践部隊として活動できるまでに成長した。

労働組合の反労働者的な方向に対して、末端の職場からつきあげを組織してきた。今年も本部に電報をうつとか、臨時支部委員会を開かせ、職場討議をさせるということを提起していくべきじゃないかな。

労働組合のなかでできるあらゆる可能性を追及しながら一方では地域で先日やったような軍需生産阻止の行動をやる。住友精密のデモに地域の組合幹部が何人か見にきていた。やはり注目している。地域的な拡がりができてきている。これをこの春闘のなかでさらにのばしていくことが必要だ。

六九春闘は緊迫した政治情勢のなかで闘われるんだ。こうしたものを素通りしようとする春闘に対して、われわれは大胆にこれに批判をだし、民同路線の事実上の補助的役割から、自分自身がぬけだすことが必要じゃないか。こうして春闘のかげになっている緊迫した政治情勢を前に引きだすことになると思う。いまの春闘を大衆の要求をひきだし、これをかけて徹底的に闘うように春闘の構造をかえていくようにしないと、われわれはいくらやっても、民同の手伝いになってしまう。職場の末端から闘いを拡げていこう。

A 去年は署名をあつめて臨時支部委員会を開かせたが、今年は構内デモをかちとりたい。

労働運動担う核に

近畿車輌青年労働者代表

私たちの労働組合は結成当時からIMF・JCに加盟している。IMF・JC、同盟に加盟していることをさして、これを労働組合の右傾化だとほとんどの労働者が思っている。しかし、左翼的といわれる総評が果して左翼的組合といえるだろうか。

民間においては企業の合併、縮小等が行なわれ、また企業の中においてさえ賃金形態が違っていたり、独立採算制のあおりで非常に苦しい状態が生まれている。このような中では政治闘争がきわめて入りにくい、あるいは政治の問題そのものが入りにくいのである。

政治運動がやれないということを裏がえせば体制内労働運動、政治運動が行なわれているということであり、これが現在作り出されている労働運動全体の中味ではないだろうか。二・四沖縄ゼネスト連帯行動を大阪総評は雨であるということで集会をつぶした。これこそが右傾化を示すものである。

経済闘争さえやっていたら政治闘争に通じるというのは、「左」も右も労働運動で共通している。これは六〇年安保のときからちっとも変っていない。七〇年安保もこれでいこうというのは、同盟も総評もおなじではないのか。だから総評は「左」で同盟やIMF・JCは右だというが、それはみせかけにすぎない。本質はどちらもおなじ、体制内労働運動をやろうとしているのだ。

これを正しくのり越え、新しい運動を主体的に担っていけるのはわれわれ青年労働者である。

運動の主体になる決意はただ単なる言葉でなく、行動で示さなければならないであろう。その行動はいままでわれわれが闘ってきた反戦闘争が反戦屋でしかなかったといわれるようなものであってはならない。われわれが本当に革命的な戦闘的反戦闘争、労働運動、七〇年代の闘争を作り出していこうとするならばわれわれが主体的に担ってきた反戦闘争を街頭で戦闘的に激烈に闘うと共に、企業の中において労働運動を主体的に担っていく核としてやっていける人間にならなければならないし、そのような人間を作り出さなければ本当の意味の労働運動、政治闘争を発展させることもできないであろう。

（一面の関連記事）

大阪 国際婦人デー集会

松岡洋子氏が講演

安保を闘う婦人集会は六九国際婦人デーを記念して、十一日、森ノ宮の市立教員会館に松岡洋子氏（評論家）を招いて開かれた。

この集会は、低賃金、合理化などますます強化される婦人に対する差別と不平等の根源である安保体制を打破するため行動を起そうと決意した婦人たちで作られた安保を闘う婦人実行委員会が主催したもので、二百名の婦人が参加した。

望月優子さんが沖縄の苦しみを訴えようと自作自演している音楽劇〝沖縄〟の観劇要請と〝沖縄を知ってもらうことが私の七〇年安保です。これからも沖縄を語りつづけたい〟とあいさつを行ない、つづいて「七〇年安保問題と婦人の役割」と題する松岡氏の講演が行なわれた。

昨年末アメリカを訪問した松岡洋子氏は黒人闘争はじめ学生の闘いが、日本の学生闘争と多くの類似点をもっていること、パリ会談開始以来目標を失ない停滞気味の反戦運動、軍隊に労働組合を作っている米兵、細分化する左派組織の実態、等々の報告が行なわれた。講演の要旨次のとおり。

六〇年安保と七〇年安保には大きな違いがある。六〇年安保は学生もふくめて体制内左派であった。しかし、現段階における闘争ははっきりと反対制左派として展開されている。

安保体制とは沖縄を犠牲にしていることであり、本土の沖縄化である。沖縄がアメリカのために存在することを拒否し、自らが沖縄人民なみに立つことができるなら七〇年安保に完全に反逆する決意が生れてくるはずである。

革新とは、2・4ゼネストに水をかける役割を果した実態をみればわかるが、自称革新などということと何ら関係ない。革新の看板をかかげて保守の安全弁になっていることをみなければならない。抑圧、弾圧されている側に立ち安保体制に反対するのか、安保を推進する側に立つのかによって決まる。

ベトナム人民の闘いが示しているように七〇年は人民の論理でなければ体制を打倒できない。その闘争の形態は下田大使の〝沖縄返還をヘルメットとゲバ棒で闘いとるのはナンセンス、そうすればアメリカは憤慨して報復するであろう〟という言葉が示しているが、日米帝国主義の恐れているゲバ棒をもって闘うことである。

七〇年を象徴的にえがき、七〇年が終るとそれでおしまいということで七〇年にのみ目をむけていたら誤ちを犯すことになる。われわれは長期の闘いとして取組まなければならない。

既成組織、指導部は闘いに何の役割も果さなくなっているが、新しい指導層はおれがおれがというお山の大将でなく、苦しい闘いの中で試練を経て生き残ったもののなかから生まれるものである。

国際、国内的にも六〇年より有利な時代に生きている。東大闘争を闘った女子学生に対して裁判長は〝女性であっても罪は重い〟といったが、そこに婦人の地位がある。この事実を私たちは審んで確認し、男女対等の立場に立ってその力を発揮しよう。

塩糖弾圧抗議集会

17日 森の宮教員会館で

十七日午後六時から、塩水港闘争勝利、官憲の弾圧抗議集会が森の宮の教員会館で開かれる。この集会は、塩水港製糖の闘争を支援してきた労働者共闘会議をはじめ塩水港の闘争を支援する諸団体が結集する。塩水港支援集会実行委員会が主催する。

この集会は、官憲の狂暴な弾圧のなかで闘っている、塩水港製糖労組を支援し、労資協調の労働運動の潮流のなかにあって、新しい戦闘的労働運動を萌芽のうちにつみとろうとする弾圧に対して、この闘争の勝利をねがう、すべての労働者、学生、市民の結集を勝ちとるためにひらかれる。

集会では、塩水港製糖労働者、労働者共闘会議、弁護団の報告のあと、参加者による自由討論をおこなう。

職場からの通信

残業強制やめろ

賃上げは八千円以上へ

何人かの独身労働者の昨今の生活について調査したところ、米代、フロ代、酒、タバコ、定期、地方税、社会保険料の値上りで、月づき五千円近く不足するという。

五千円程度の賃上げでは生活向上はおろか、維持できるかどうかもさだかでない。さらに職場での状態をみると、ますます労働は強化されており、今日それが健康を破壊するほどの限界にきてしまっているのです。今春闘はそうした意味で、物価上昇、労働強化、労働災害等から、人間としてふさわしい生活を維持するために、絶対に八千円以上の賃上げと労働時間の短縮等をかちとらなければなりません。

職場の組合員（第一、第二を含む）の協力によって、多数の意見が集約されました。ここにその要約を紹介します

①昨年の三千六百円の賃上げは少なかった②スト権をとって交渉すべきだ③生活はだんだん苦しくなっている④今年の要求は八千円以上⑤配分は金額一律または五十％⑥退職金と時間外割増率の引上げ⑦賃金体系と新従制度の内容がわからない、等の項目がアンケート提出者の九割をしめています。

職場で一番望むという声は①残業強制をやめてもらいたい②職制の態度や監視の眼が最近きびしくなってきた③明るく働きやすい職場に、などで、分裂後積極的になってきた職制権力の増大による反感です。これはなによりも、組合の力を示してほしいということではないでしょうか。

（三菱重工広機労組「はぐるま」速報版より）

20日 長崎日放労闘争報告と映画会

京都反戦青年委員会

京都反戦青年委員会は二十日（木）午後六時から文化厚生会館（東山線「近衛通」下車南一筋目東入ル）で、闘争報告と映画会を開く。日放労（NHK）長崎分会委員長の鈴木達夫氏が、NHK長崎の闘争報告をおこなう。上映される「鬼ッ子」は六十八年秋の米タン阻止・新宿の闘いの記録映画である。闘争報告の後、参会者の間で自由討論をおこなう。

春闘決起集会開く

19日 革共同中核派主催で

安保粉砕・日帝打倒
沖縄奪還・大学闘争勝利
春闘勝利青年労働者決起集会
三月十九日（水）午後六時開会
大阪市立労働会館講堂（環状線森の宮駅東）

◆基調報告
「七〇年闘争を青年労働者はいかに闘うか」
革共同政治局員 陶山健一

◆闘いの報告と連帯の挨拶
「日放労長崎闘争の教訓」
日放労長崎分会長鈴木達夫
「国鉄三月決戦を闘いぬくために」
国鉄労働者
「大学闘争の意義と現局面」
全学連（金山委員長）
その他反戦青年委員会・反戦高協など

主催 革命的共産主義者同盟
マルクス主義青年労働者同盟
後援 マルクス主義学生同盟（中核派）
会場費カンパ百円

諏訪反戦が20日に大衆集会

諏訪地方反戦青年委員会は評論家の松岡洋子氏をまねいて結成後初の大衆集会を三月二十日午後六時から、諏訪市・諏訪の諏訪市民センターで開催する。

電機労連社会主義研究会
機関紙
原点は存在する
第九号

目次 六九春闘をどう闘うか 電気労連六八年年末一時金闘争総括 職種別賃金論批判 労働者権力をめざして生産点を七〇年階級闘争の砦とせよ 長期賃金計画に思う…… 松下に働く一労働者 ZD（無欠点）運動について……三洋K生 三菱に出された合理化について……三菱O生

一冊五十円送料二十円
神戸市兵庫区山田町小部字大東三千 沢良安気付電機社研
新左翼社で取扱中

＜アピール＞

組織破壊の企みを粉砕しよう！

京都反戦青年委員会

京都反戦青年委員会は、三月一日「反戦青年委員会に対する一切の組織破壊攻撃を粉砕し反戦・反安保戦線の強化、発展をかちとるために」と題して、次のようなアピールを発表した。全文次のとおり。（中見出しは編集部）

きたる三月五日に京都地評第十八回定期大会の再開大会が開かれます。この大会における重要な争点の一つになっている「共闘問題」（反安保実行委員会是か非か）に関連して、私たちが一九六五年以来二年有余にわたって作りあげてきた反青年委員会とその運動を破壊あるいはねじ曲げようとする動きがあることに、私たちは強い憤りを感じています。

いま、七〇年安保粉砕、沖縄奪還、基地撤去等の闘いに向けて、すべてのたたかう勢力を結集した強大な反戦、反安保の共同戦線を作りあげなければならない重大な段階において、日韓闘争以来今日まで青年労働者を中心に、学生、市民をも含めた広汎な闘いを展開してきた反戦青年委員会に対して、党派別利害や組織防衛にもとづく思惑から、運動の総括、指導上の反省をぬきにして破壊ないし、改組をもくろむ事は、大衆運動を分断する以外の何ものでもなく、私たちの容認できるところではありません。

私たち京都反戦青年委員会はこの時点において、私たちの主張をすべての労働者同志の前に明らかにし、ともに反安保戦線の強化、拡大と闘いの前進をかちとる立場を送り込んで来る民医連と、生活権をおびやかされて動揺する組合員の中で、それはほんとうに苦しい闘いの日々だったのですが、間接的にきく岩井先生の励ましのお言葉に、どれほど力づけられたかわかりません。

弾圧のはげしい時代を不屈に闘って来られたという先生、また中国を再度訪問され、さまざまのことを見てこられた先生の目には、相川病院事件の性質もその原因も全て明らかであっただろうと思います。

そんな先生と、予期しなかったどさくさの中でおわかれしていらい、一度も話を聞いて頂く機会に恵まれず、また事件に対する先生のお声を聞くことが出来ずに終ったことは、当事者のひとりとして心から残念でなりません。

事件からすでに四年目を迎え、不当労働行為をはじめとする重要な闘争の勝利を妨害するトロツキスト暴力集団」だといってわめいている。これは結成当時の経過をみれば、党派的利害から「青学共闘」の再開を、情勢と条件を無視して一方的に押しつけた彼らの態度が、すべての青年学生の結集を妨げたものであることは明白であり、「トロツキスト暴力集団」のレッテルにいたっては、まともな反論を喪しない、見えすいた政治デマゴギー以外何らの意味ももっていない。

反安保の共闘組織で発足

一、京都反戦青年委員会は、一九六五年十月、日韓条約批准阻止闘争の中で、京都地評常任幹事会の確認の下に、地評青対部、社会党青対部、社青同の呼びかけに応えて結集した各単産青年部、府学連、民主団体の手によって結成された。

日韓条約によって、日本の支配者階級が東南アジアへ進出する橋頭堡として「職国」への進出をはかろうとしたことに対し、「他民族を抑圧する民族は自由ではあり得ない」ことを直感した青年労働者や学生が、ともに闘う場として作りあげたものであり、以来、今日まで「ベトナム侵略戦争反対」をたたかいぬき、今七〇年安保粉砕をめざして闘う反安保戦線の重要な一翼を担なう青年学生共闘組織として発展してきた。

"反戦"解散狙う日共民青

二、しかし、一方ではこのような反戦青年委員会の結成をよろこばず、その後の闘いに、ことごとく、中傷、誹謗を加えてきた連中が「民主勢力」の内部に存在している。日本共産党、民主青年同盟そしてこれらの影響下にある一部の労働組合は、反戦青年委員会を結成する準備段階には参加したが、結成以後も民青を含むすべての団体に運動への参加を呼びかけ続けてきたが、彼らはその態度をかたくなに変えようとせず、それどころか、大衆組織である地評常任幹事会の確認をも踏みにじって、地評青対部の活動の中で、反「反戦青年委員会」の糾弾を行ない、今日ではその「解散」を主張しはじめている。

"青学共闘"こそ分裂組織

三、彼らは、反戦青年委員会に対して「青年戦線の統一を妨害する分裂組織」だとか、「七〇年安保をはじめとする重要な闘争の勝利を妨害するトロツキスト暴力集団」だといってわめいている。これは結成当時の経過をみれば、党派的利害から「青学共闘」の再開を、情勢と条件を無視して一方的に押しつけた彼らの態度が、すべての青年学生の結集を妨げたものであることは明白であり、「トロツキスト暴力集団」のレッテルにいたっては、まともな反論を喪しない、見えすいた政治デマゴギー以外何らの意味ももっていない。

青年労働者を官憲に売渡す

四、さらに、去る一月二十七・二十八の二日間にわたって、私たち京都反戦青年委員会は、京都国際会議場で開かれた「沖縄および今アジアに関する日米京都会議」に対して、これが日米両政府による沖縄の核基地存続――共同管理の方向を示唆するものであり、沖縄の労働者の沖縄闘争勝利の期待に伺う感うものでないという判断から、これに抗議するたたかいを起こした。特に二十七日会議冒頭日には遅くは徳島、東海地方の青年労働者を含めた全関西規模の闘いとして約三千名の結集によるたたかいを展開した。しかしこれも共産党、民青等によれば――トロツキストが大学闘争と結びつけて、民主勢力の闘い（一体どのようなたたかいか？）を破壊しようとした――という具合になっている。二十八日の全関西総決起集会には、これまでのたたかいの上に立って、二・四沖縄全県ゼネストが準備されている中で、本土における沖縄闘争を七〇年安保粉砕の中軸に据えて主体的にたたかいぬこうという決意をもって、全電通近畿地本、国労大阪、大阪市職、全金京浜、徳島県評青婦部等の労働者が、それぞれの組合旗をもって参加し、この他職場反戦の労働者を含めて当日の集会参加者のうち、半数にのぼる十三百名以上の青年労働者が結集したという事実を、彼らは「体どう判断しているのか。当日、京都府公安委員会、府警本部、裁判所が一体となって加えてきた、申請コースの変更――変更処分とり消し請求の却下――機動隊の暴力によるデモ規制、これら狂暴な弾圧の中で最後までたたかいぬいた青年労働者に対して、共産党、民青等がとった態度は、支援するどころか、官憲の暴力の前にさらし、権力に売りわたそうとするものである。

思想の自由踏みにじる府職

五、京都地評は、常任幹事会において、京都反戦青年委員会の結成を確認し、地評青対部をその中心に据えるとともに、青対部を通じて青年労働者の結集をはかる方向をとってきた。しかるに現在、地評傘下の労働組合の中に、公然と反戦青年委員会の組織破壊を主張する部分が出てきている。

京都府職員労働組合は、今年の二月中旬に全組合員に対して「六九春闘討議資料Ⅰ」なる文書を配布したが、その十三頁に〝反戦青年委員会とは〟というタイトルの参考資料が掲載されている。そしてその中に「……われわれ府職労は、総評内の一つの労働組合として、反戦青年委員会の運動を粉砕し、その組織を解散させねばならないという立場に立っていい」ることがはっきりと書かれている。〝総評内の一つの労働組合としての〟地評常任幹事会の確認を公然と踏みにじり、組織破壊を行なうことを、大衆組織としての労働組合の名において全組合員の前に宣言することは、自ら組織原則を破る悪質な行為であり、容認されるべき態度ではない。更に府職労は「反戦青年委員会はトロツキストに牛耳られている」から「解散」させると叫んでいる。その理由そのものが何ら根拠のないものであるが、トロツキスト云々は党派の問題であり、思想の問題である。これをさまざまな思想、信条をもっている労働者によって構成している労働組合が、真っ向うから取りあげ、組合として粉砕すべき敵の一つに数え上げ、組合員に下ろすことは、明らかに労働者個々の思想、信条の自由を犯すものである。このようなことを平然として行なう感覚、このようなことが許されている状況こそ、私たちは粉砕し、改革しなければならない。

日共、民青に自己批判要求

六、七〇年安保粉砕、沖縄闘争勝利、基地撤去に向けて、すべての闘かう勢力が結集して、広大な反安保戦線を構築することは、今日きわめて重要な課題であり、すべてのたたかう勢力共通の任務である。私たち京都反戦青年委員会も一貫してこの方向を追求しながらたたかってきたことはいうまでもない。なぜ闘う全勢力の結集が出来ないのか。六〇年安保闘争以降のあらゆる政治闘争の場で、誰が全部隊の結集を阻害してきたのか。一方で民主勢力の団結と統一をうたいながら、他方で自らの党派的主張を頑迷に守り、押し通そうとする共産党、民青等は、たたかいの中でどんな役割を果たしてきたのか、共同行動は様々な階層の人々が、様々な思想、信条、政治主張をもちつつも、目標の一致にもとづいて成立するのである。そこでは何に対してたたかうかが問われるべき唯一の問題で、どのようにしてたたかうかは個々の部隊、個人の主体的な問題としてはあっても全体の承認を必要とするような問題ではない。三派系学生等を頭から否定し、学生の真摯な行動力を正しく受けとめて、彼らをも含む広範な戦線の構築を行なおうとせず、排除することを、一切の行動の前提としてきた共産党、民青等の態度が、それこそ彼らのいう「全民主勢力の結集」を妨害し、結果として保守反動勢力をよろこばしていることを彼らは厳しく自己批判すべきである。

自発性基礎に職場反戦拡大

七、一部で出ている反戦青年委員会「改組」案の中で、職場反戦を基礎に、団体加盟の方向で反戦青年委員会を強化しようとする趣旨には一応賛成する。それは私たちがこの間努力してきた職場反戦作りの方向と一致するが故にである。

労働者特に青年労働者の創意性を生かし、自発性にもとづく生々した活動を引き起こしていこう、それによって労組青年部の活動の活性化を生みだそうというのは今春闘をたたかうにあたっての総評の方針でもある。私たちはその方向を一貫して反戦闘争の中で追求してきた。反省すべきは青年労働者を、青年部を統制の名の下に、団結の下に、その自発性をおさえてきたこれまでの指導のあり方である。指導方法を改めず、労働者の自発性を保障しないで、団体加盟を決めるとすれば、それは、労働者一人ひとりの力を真にひき出せない勢ぞろいに過ぎず、私たちの努力目標とは合致しない。今こそ組合執行部は、職場闘争、組合活動を生々とした血の通ったものにするためにも、職場における労働者の自発性にもとづく活動の自由を大胆に保障する時ではないだろうか。

それと併せて、先にふれた府職労のような上部組織の確認事項を全然眼めず、その粉砕を主張することを、大衆組織としての労働組合の名において全組合員の前に宣言することは、自ら組織原則を破る悪質な行為であり、容認されるべき態度ではない。更に府職労は「反戦青年委員会はトロツキストに牛耳られている」から「解散」させると叫んでいる。その理由そのものが何ら根拠のないものであるが、トロツキスト云々は党派の問題であり、思想の問題である。これをさまざまな思想、信条をもっている労働者によって構成している労働組合が、真っ向うから取りあげ、組合として粉砕すべき敵の一つに数え上げ、組合員に下ろすことは、明らかに労働者個々の思想、信条の自由を犯すものである。このようなことを平然として行なう感覚、このようなことが許されている状況こそ、私たちは粉砕し、改革しなければならない。

自立運動体へ70年めざして

八、私たち反戦青年委員会は、三年有余にわたるたたかいの歴史の中から、今や青年労働者の生産点に根ざしたたたかいを軸として一切の戦争と抑圧の反動化に対してたたかう共闘組織として運動の方向を追求しつつある。青年労働者が自らの創意と自立にもとづいて、組合決定にのみ身をゆだねるのでなく、自発的に行動することは、七〇年安保を見つめてたたかわれる今春闘の中で青年労働者にかけられた期待であり任務である。京都反戦青年委員会に結集する青年労働者は、その任務にもとづいて更に努力を続けるであろう。

京都反戦青年委員会は、単産、支部、単組、分会の青年部や職場反戦を基礎に、その地域的連合としての地区反戦を形成し、その周辺に未組織労働者をも含む動労青年を結集していく方向を明らかにしている。青年労働者、学生のたたかう共闘組織としての自立したたたかいを今後も続けるとともにすべてのたたかう勢力を結集した反安保戦線の構築に向けて、一層の努力を傾注するであろう。

反戦青年委員会に対する弾圧や組織破壊の攻撃をのりこえ、たたかうすべての労働者同志とともに前進する決意と連帯を、改めてここに表明するものである。

岩井先生の思いで
相川病院長のころ

相川病院長として、また理事長として大きな存在であった岩井先生が、心ならずも病院を去られたのは、昭和三十九年十二月のことでした。その時すでに始っていた年末手当要求の闘争は、民医連と理事会ののり込んできたことによって、遂には前組合長であった山田きみ枝さんと、当時組合長であったわたくしの二人が、労働協約を無視して解雇されるという事件に発展し、いわゆる相川病院事件となったのです。その混乱のさなかに、岩井先生は院内の者に挨拶をされる機会さえ与えられず、民医連や相川病院の理事たちによって、病院への出入りをとめられ、一方的に院長、理事長の任も解かれるという事態に遭遇されたのでした。その後、外出も、訪問客と会うことも、自由にならない状態で、自宅の床に伏しておられるということを聞き、何とも言えない気持で先生の身辺を想像したものでした。

そのころわたくしたちは、相川病院事件を惹起した理事、民医連の誤りを正してもらうため、日夜走りまわっていました。すべて自分たちの思い上がり、横暴をきわめた理事たちと、それを応援してストやぶりをはじめとする重要な闘争の勝利を妨害するトロツキスト暴力集団」だといってわめいている。これは結成当時の経過をみれば、党派的利害から「青学共闘」の再開を、情勢と条件を無視して一方的に押しつけた彼らの態度が、すべての青年学生の結集を妨げたものであることは明白であり、「トロツキスト暴力集団」のレッテルにいたっては、まともな反論を喪しない、見えすいた政治デマゴギー以外何らの意味ももっていない。

青年労働者を官憲に売渡す

四、さらに、去る一月二十七・二十八の二日間にわたって、私たち京都反戦青年委員会は、京都国際会議場で開かれた「沖縄および今アジアに関する日米京都会議」に対して、これが日米両政府による沖縄の核基地存続――共同管理の方向を示唆するものであり、沖縄の労働者の沖縄闘争勝利の期待に伺う感うものでないという判断から、これに抗議するたたかいを起こした。特に二十七日会議冒頭日には遅くは徳島、東海地方の青年労働者を含めた全関西規模の闘いとして約三千名の結集によるたたかいを展開した。しかしこれも共産党、民青等によれば――トロツキストが大学闘争と結びつけて、民主勢力の闘い（一体どのようなたたかいか？）を破壊しようとした――という具合になっている。二十八日の全関西総決起集会には、これまでのたたかいの上に立って、二・四沖縄全県ゼネストが準備されている中で、本土における沖縄闘争を七〇年安保粉砕の中軸に据えて主体的にたたかいぬこうという決意をもって、全電通近畿地本、国労大阪、大阪市職、全金京浜、徳島県評青婦部等の労働者が、それぞれの組合旗をもって参加し、この他職場反戦の労働者を含めて当日の集会参加者のうち、半数にのぼる十三百名以上の青年労働者が結集したという事実を、彼らは「体どう判断しているのか。当日、京都府公安委員会、府警本部、裁判所が一体となって加えてきた、申請コースの変更――変更処分とり消し請求の却下――機動隊の暴力によるデモ規制、これら狂暴な弾圧の中で最後までたたかいぬいた青年労働者に対して、共産党、民青等がとった態度は、支援するどころか、官憲の暴力の前にさらし、権力に売りわたそうとするものである。

思想の自由踏みにじる府職

五、京都地評は、常任幹事会において、京都反戦青年委員会の結成を確認し、地評青対部をその中心に据えるとともに、青対部を通じて青年労働者の結集をはかる方向をとってきた。しかるに現在、地評傘下の労働組合の中に、公然と反戦青年委員会の組織破壊を主張する部分が出てきている。

京都府職員労働組合は、今年の二月中旬に全組合員に対して「六九春闘討議資料Ⅰ」なる文書を配布したが、その十三頁に〝反戦青年委員会とは〟というタイトルの参考資料が掲載されている。そしてその中に「……われわれ府職労は、総評内の一つの労働組合として、反戦青年委員会の運動を粉砕し、その組織を解散させねばならないという立場に立っていい」ることがはっきりと書かれている。〝総評内の一つの労働組合としての〟地評常任幹事会の確認を公然と踏みにじり、組織破壊を行なうことを、大衆組織としての労働組合の名において全組合員の前に宣言することは、自ら組織原則を破る悪質な行為であり、容認されるべき態度ではない。更に府職労は「反戦青年委員会はトロツキストに牛耳られている」から「解散」させると叫んでいる。その理由そのものが何ら根拠のないものであるが、トロツキスト云々は党派の問題であり、思想の問題である。これをさまざまな思想、信条をもっている労働者によって構成している労働組合が、真っ向うから取りあげ、組合として粉砕すべき敵の一つに数え上げ、組合員に下ろすことは、明らかに労働者個々の思想、信条の自由を犯すものである。このようなことを平然として行なう感覚、このようなことが許されている状況こそ、私たちは粉砕し、改革しなければならない。

日共、民青に自己批判要求

六、七〇年安保粉砕、沖縄闘争勝利、基地撤去に向けて、すべての闘かう勢力が結集して、広大な反安保戦線を構築することは、今日きわめて重要な課題であり、すべてのたたかう勢力共通の任務である。私たち京都反戦青年委員会も一貫してこの方向を追求しながらたたかってきたことはいうまでもない。なぜ闘う全勢力の結集が出来ないのか。六〇年安保闘争以降のあらゆる政治闘争の場で、誰が全部隊の結集を阻害してきたのか。一方で民主勢力の団結と統一をうたいながら、他方で自らの党派的主張を頑迷に守り、押し通そうとする共産党、民青等は、たたかいの中でどんな役割を果たしてきたのか、共同行動は様々な階層の人々が、様々な思想、信条、政治主張をもちつつも、目標の一致にもとづいて成立するのである。そこでは何に対してたたかうかが問われるべき唯一の問題で、どのようにしてたたかうかは個々の部隊、個人の主体的な問題としてはあっても全体の承認を必要とするような問題ではない。三派系学生等を頭から否定し、学生の真摯な行動力を正しく受けとめて、彼らをも含む広範な戦線の構築を行なおうとせず、排除することを、一切の行動の前提としてきた共産党、民青等の態度が、それこそ彼らのいう「全民主勢力の結集」を妨害し、結果として保守反動勢力をよろこばしていることを彼らは厳しく自己批判すべきである。

自発性基礎に職場反戦拡大

七、一部で出ている反戦青年委員会「改組」案の中で、職場反戦を基礎に、団体加盟の方向で反戦青年委員会を強化しようとする趣旨には一応賛成する。それは私たちがこの間努力してきた職場反戦作りの方向と一致するが故にである。

労働者特に青年労働者の創意性を生かし、自発性にもとづく生々した活動を引き起こしていこう、それによって労組青年部の活動の活性化を生みだそうというのは今春闘をたたかうにあたっての総評の方針でもある。私たちはその方向を一貫して反戦闘争の中で追求してきた。反省すべきは青年労働者を、青年部を統制の名の下に、団結の下に、その自発性をおさえてきたこれまでの指導のあり方である。指導方法を改めず、労働者の自発性を保障しないで、団体加盟を決めるとすれば、それは、労働者一人ひとりの力を真にひき出せない勢ぞろいに過ぎず、私たちの努力目標とは合致しない。今こそ組合執行部は、職場闘争、組合活動を生々とした血の通ったものにするためにも、職場における労働者の自発性にもとづく活動の自由を大胆に保障する時ではないだろうか。

それと併せて、先にふれた府職労のような上部組織の確認事項を全然眼めず、その粉砕を主張することを、大衆組織としての労働組合の名において全組合員の前に宣言することは、自ら組織原則を破る悪質な行為であり、容認されるべき態度ではない。更に府職労は「反戦青年委員会はトロツキストに牛耳られている」から「解散」させると叫んでいる。その理由そのものが何ら根拠のないものであるが、トロツキスト云々は党派の問題であり、思想の問題である。これをさまざまな思想、信条をもっている労働者によって構成している労働組合が、真っ向うから取りあげ、組合として粉砕すべき敵の一つに数え上げ、組合員に下ろすことは、明らかに労働者個々の思想、信条の自由を犯すものである。このようなことを平然として行なう感覚、このようなことが許されている状況こそ、私たちは粉砕し、改革しなければならない。

自立運動体へ70年めざして

八、私たち反戦青年委員会は、三年有余にわたるたたかいの歴史の中から、今や青年労働者の生産点に根ざしたたたかいを軸として一切の戦争と抑圧の反動化に対してたたかう共闘組織として運動の方向を追求しつつある。青年労働者が自らの創意と自立にもとづいて、組合決定にのみ身をゆだねるのでなく、自発的に行動することは、七〇年安保を見つめてたたかわれる今春闘の中で青年労働者にかけられた期待であり任務である。京都反戦青年委員会に結集する青年労働者は、その任務にもとづいて更に努力を続けるであろう。

京都反戦青年委員会は、単産、支部、単組、分会の青年部や職場反戦を基礎に、その地域的連合としての地区反戦を形成し、その周辺に未組織労働者をも含む動労青年を結集していく方向を明らかにしている。青年労働者、学生のたたかう共闘組織としての自立したたたかいを今後も続けるとともにすべてのたたかう勢力を結集した反安保戦線の構築に向けて、一層の努力を傾注するであろう。

反戦青年委員会に対する弾圧や組織破壊の攻撃をのりこえ、たたかうすべての労働者同志とともに前進する決意と連帯を、改めてここに表明するものである。

（元相川病院労働組合長　矢谷圭）

共産主義者同盟
労働運動の現段階とわれわれの任務
＝反帝統一戦線と階級的労働運動＝
定価百五十円送料四十五円
発行組織体　本社＝東京都千代田区三崎町二ー七ー六滝沢ビル　支社＝大阪市福島区鷺洲本通二丁目一六北村ビル